

2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 日本板硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5202 URL <https://www.nsg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 森 重樹
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 源甲斐 洋行 TEL 03-5443-0100
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け電話会議）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	566,225	27.8	24,155	66.3	△26,808	—	△34,809	—	△37,160	—	△46,669	—
2022年3月期第3四半期	442,961	24.0	14,524	81.0	15,440	—	10,522	—	8,633	—	32,643	—

	基本的1株当たり 四半期利益
	円 銭
2023年3月期第3四半期	△425.22
2022年3月期第3四半期	78.98

上記の表に記載の営業利益は、個別開示項目ベースの営業利益を記載しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	945,649	138,821	109,649	11.6
2022年3月期	939,281	169,355	145,291	15.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご参照ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750,000	24.9	28,000	40.1	△25,000	—	△34,000	—	△37,000	—	△428.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2023年3月期連結業績予想の基本的1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益からA種類株式にかかる配当金額（2023年3月31日時点で適用される6.5%により計算）を控除した金額を、2022年12月末時点の普通株式の発行済株式数から2022年12月末の自己株式数及び譲渡制限付株式数（261,800株）を控除した90,862,843の株式数で除して算定しています。2023年3月期連結業績予想についての詳細は、2023年2月9日付で別途開示しております「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2023年3月期第3四半期 決算説明資料」の2023年3月期業績予想に関するスライドをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	91,151,599株	2022年3月期	91,000,199株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	26,956株	2022年3月期	25,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	90,844,268株	2022年3月期3Q	90,708,658株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当資料の連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場の経済環境及び競争環境、製品需給、為替・金利相場、原燃料市況、法規制の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

（参考）種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	65,000.00	65,000.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				65,000.00	65,000.00

（注）上記の未償還のA種類株式は、30,000株です。A種類株式は、2017年3月31日に40,000株を発行し、2018年12月7日付で5,000株を、2019年6月6日付で5,000株をそれぞれ取得及び消却しています。2023年3月期に属する日を基準日とする配当金総額は1,950百万円を予定しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) (a) 要約四半期連結損益計算書	5
(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(2) 要約四半期連結貸借対照表	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

1) 全体の状況

2023年3月期第3四半期において当社グループが事業を行う市場環境は、概ね安定していました。建築用ガラス市場は、欧州でやや軟化しましたが、その他の地域では比較的堅調でした。投入コストは当第3四半期には下落したものの依然高い水準にありましたが、引き続き販売価格により吸収しました。太陽電池パネル用ガラスの需要も堅調でした。自動車用ガラス市場は、半導体を中心とした自動車部品不足の影響から引き続き緩やかに回復しました。上昇した投入コストの取引先に対する転嫁もさらに進展しました。高機能ガラス市場は、多くの分野で当社製品に対する需要が堅調であり、概ね好調でした。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、建築用ガラス事業及び自動車用ガラス事業での売上高増加に伴い、前年同期比28%増の5,662億円（前年同期は4,430億円）となりました。為替の影響を除く売上高は前年同期比20%増でした。営業利益は242億円（前年同期は145億円）でした。個別開示項目は439億円の費用（純額）でしたが、これは2006年のピルキントン社買収に伴って発生した欧州における自動車用ガラス事業ののれん及び無形資産残高488億円全額について減損損失を第2四半期に計上したためです。個別開示項目の詳細については2(5)(d)をご確認ください。法人所得税の80億円（前年同期は49億円）は通期の見積実効税率に基づき計算していますが、個別に重要な項目については適切に調整しています。多額の個別開示項目費用を計上した結果、親会社の所有者に帰属する四半期損失は372億円（前年同期は86億円の利益）となりました。

2) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外用加工ガラス製品を製造・販売しており、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高のうち49%を占めています。太陽電池パネル用ガラス事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち46%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち5%を占めており、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びにエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

「その他」には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益（△は損失）	
	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間
建築用ガラス事業	275,688	206,863	26,192	20,406
自動車用ガラス事業	258,424	203,295	△1,117	△5,925
高機能ガラス事業	29,775	30,773	7,233	7,782
その他	2,338	2,030	△8,153	△7,739
合計	566,225	442,961	24,155	14,524

建築用ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における建築用ガラス事業の売上高は2,757億円（前年同期は2,069億円）、営業利益は262億円（前年同期は204億円）となりました。販売価格の改善及び円安の影響を受け、売上高・営業利益ともに前年同期から増加しました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の43%を占めています。売上高は、販売価格の上昇と為替影響の結果、大幅に増加しました。営業利益も、高騰した燃料費に関連した投入コストの大部分を販売価格の改善により吸収し、増加しました。当第3四半期では燃料費は通常の水準に戻る兆しを見せましたが、インフレの進行と金利上昇により企業の景況感や消費者マインドが悪化し、販売数量はやや減少しました。

アジアにおける建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の27%を占めています。売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。投入コスト上昇の影響は、販売数量増と安定した操業により軽減しました。

米州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の30%を占めています。売上高・営業利益ともに前年同期比で増加しました。北米では、需要は好調だった一方で上半期は販売数量が物流の制約の影響を多少受けましたが、当第3四半期中にはその制約も緩和されました。また、当第3四半期からアルゼンチンで2基目のフロート窯が生産を開始しました。

自動車用ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における自動車用ガラス事業の売上高は2,584億円（前年同期は2,033億円）、営業損失は11億円（前年同期は59億円の損失）となりましたが、当第3四半期は前年度第1四半期以来の営業利益を計上しました。販売数量は引き続き徐々に増加するとともに取引先に対する販売価格上昇も合意に達し、高騰した投入コストを軽減しました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の42%を占めています。売上高は増加しましたが、一部為替の影響によるものもあります。販売数量は自動車メーカーにおける半導体等部品不足の影響を受けましたが、当第3四半期中も引き続き徐々に緩和しました。収益性は引き続き投入コスト上昇の影響を受けましたが、第2四半期から当第3四半期にかけて多くの取引先との価格交渉が進捗し、販売価格が改善したため、さらにその影響を軽減しました。補修用市場向けの販売数量は好調でした。

アジアにおける自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の19%を占めています。売上高は前年同期比で増加しましたが、これは投入コスト上昇の影響を緩和するために取引先との価格改善交渉を進めた結果です。収益性は前年とほぼ同水準でした。

米州における自動車用ガラス事業の売上高はグループ全体における当事業売上高の39%を占めています。売上高は為替の影響を受けて前年同期比で増加しましたが、営業利益は減少しました。北米での需要は、自動車メーカーによる在庫の積み増しの影響を受け好調でしたが、多くの取引先で引き続きサプライチェーンの問題の影響を受けました。南米での需要は比較的堅調で、アルゼンチンでは販売数量が改善しました。

高機能ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における高機能ガラス事業の売上高は298億円（前年同期は308億円）、営業利益は72億円（前年同期は78億円）となりました。売上高・営業利益は前年にバッテリーセパレーター事業を譲渡したためわずかに減少しました。バッテリーセパレーター事業譲渡による売上高・営業利益への影響は、好調な市場環境により概ね相殺されていますが、当第3四半期は引き続き中国での新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴うロックダウンの影響を受けました。

ファインガラス事業では、景気減速の影響を一部受けましたが、継続的なコスト削減による事業基盤の強化により、業績は引き続き安定していました。情報通信デバイス事業では、半導体等部品不足の影響から徐々に回復したため売上高は安定していましたが、プリンター用レンズの需要は北米や欧州でのインフレの影響によりわずかに減少しました。エンジンのタイミングベルト用ガラスコードの潜在的な需要自体は安定しているものの、販売数量は取引先におけるサプライチェーンの問題による影響を受けました。メタシャイン®の売上高は、自動車塗料及び化粧品向けでわずかに減少しました。

持分法適用会社

持分法で会計処理される投資に係る利益には、持分法による投資利益及び持分法投資に関するその他の損失が含まれています。当第3四半期連結累計期間においては、純額で43億円（前年同期は56億円）となり前年同期を下回りましたが、これは主にブラジルの建築用ガラスの持分法適用会社であるCebrace社の利益が減少したことによるものです。

前連結会計年度において、投資の一部に対して減損損失を認識したことに伴い、当社グループは、当第3四半期連結累計期間におけるロシアのジョイント・ベンチャーに対する持分法による投資利益を即時減損しています。この減損損失は連結損益計算書では、持分法投資に関するその他の損失として表示しています。

(2) 連結財政状態に関する説明

2022年12月末時点の総資産は9,456億円となり、2022年3月末時点から64億円増加しました。資本合計は1,388億円となり、2022年3月末時点の1,694億円から305億円減少しました。資本合計の減少は、主にのれん及び無形資産の減損損失の認識に伴うものですが、退職給付債務の減少、超インフレの調整により一部相殺されました。

2022年12月末時点のネット借入残高は、2022年3月末より543億円増加して4,195億円となりました。ネット借入の増加は、主に運転資本の増加と為替影響によるものです。為替影響によるネット借入の増加は116億円でした。運転資本の増加の影響を除いたキャッシュ・フローはプラスとなりました。また総借入残高は5,103億円となりました。当社グループは2022年12月31日時点で未使用の融資枠を263億円保有しており、これに加えて未引き出しのコミット型タームローンが160億円あります。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、83億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による284億円の支出等により297億円のマイナスとなりました。以上より、フリー・キャッシュ・フローは214億円のマイナス（前年同期は11億円のプラス）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期連結業績予想についての詳細は、2023年2月9日付で別途開示しております「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2023年3月期第3四半期 決算説明資料」の2023年3月期業績予想に関するスライドをご参照ください。

2023年3月期通期業績予想は、当第3四半期の業績が従来の想定を上回ったため修正しました。当社グループは、高止まりが続く投入コストを販売価格で吸収することができました。さらに販売数量も概ね従来の想定を上回りました。

当社グループは、今後の方向性として、中期ビジョン「高付加価値の『ガラス製品とサービス』で社会に貢献するグローバル・ガラスメーカーとなる」を設定しました。また、これに基づき、快適空間の創造、地球環境の保護、及び情報通信分野という3分野に貢献することを目指します。

同時に、中期ビジョン実現への最初のステップとして、2021年4月1日から2024年3月期までの3年間を対象とする中期経営計画「リバイバル計画24（RP24）」を公表しました。

前中期経営計画（MTP）の振り返りや、事業環境の変化を踏まえて、RP24の期間を構造改革期と位置づけ、次に掲げる「3つの改革」と「2つの重点施策」に取り組みます。これにより収益構造の抜本的な構造改革、財務基盤の回復、事業ポートフォリオの転換を図ります。

3つの改革 : コスト構造改革 ・ 事業構造改革 ・ 企業風土改革
2つの重点施策 : 財務基盤の回復 ・ 高収益事業へのポートフォリオ転換

RP24期間（2024年3月期）における財務数値目標については、次の通り定めています。

営業利益率（無形資産償却後営業利益率）	8%
純利益（親会社の所有者に帰属する当期損益）	3年累計300億円以上
自己資本比率	10%以上
フリー・キャッシュ・フロー	100億円以上

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) (a) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	(5) (c)	566,225	442,961
売上原価		△440,527	△342,516
売上総利益		125,698	100,445
その他の収益		1,498	1,392
販売費		△48,234	△39,108
管理費		△50,212	△44,549
その他の費用		△4,595	△3,656
営業利益	(5) (c)	24,155	14,524
個別開示項目収益	(5) (d)	5,245	5,037
個別開示項目費用	(5) (d)	△49,179	△685
個別開示項目後営業利益 (△は損失)		△19,779	18,876
金融収益	(5) (e)	4,079	1,419
金融費用	(5) (e)	△15,392	△10,443
持分法による投資利益		5,364	5,588
持分法投資に関するその他の損失		△1,080	—
税引前四半期利益 (△は損失)		△26,808	15,440
法人所得税	(5) (f)	△8,001	△4,918
四半期利益 (△は損失)		△34,809	10,522
非支配持分に帰属する四半期利益		2,351	1,889
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)		△37,160	8,633
		△34,809	10,522
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	(5) (g)	△425.22	78.98
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	(5) (g)	△425.22	60.78

(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益（△は損失）		△34,809	10,522
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられない項目			
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	(5) (m)	5,250	3,019
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する 持分金融商品の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)		△2,234	1,265
純損益に振り替えられない項目合計		3,016	4,284
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△5,709	7,290
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する その他の金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)		△1,558	237
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動（法人所得税控除後）	(5) (h)	△7,609	10,310
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△14,876	17,837
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)		△11,860	22,121
四半期包括利益合計		△46,669	32,643
非支配持分に帰属する四半期包括利益		△2,924	1,028
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		△43,745	31,615
		△46,669	32,643

（2）要約四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	72,503	104,737
無形資産	38,321	50,256
有形固定資産	362,772	341,736
投資不動産	132	163
持分法で会計処理される投資	28,614	20,410
退職給付に係る資産	32,611	32,349
契約資産	519	554
売上債権及びその他の債権	13,368	13,399
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	19,366	23,022
デリバティブ金融資産	22,118	17,291
繰延税金資産	31,568	33,115
	<u>621,892</u>	<u>637,032</u>
流動資産		
棚卸資産	157,846	132,242
契約資産	2,827	1,270
売上債権及びその他の債権	89,719	76,082
デリバティブ金融資産	10,045	24,957
現金及び現金同等物	58,604	60,464
	<u>319,041</u>	<u>295,015</u>
売却目的で保有する資産	4,716	7,234
	<u>323,757</u>	<u>302,249</u>
資産合計	<u>945,649</u>	<u>939,281</u>

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	239,587	114,347
デリバティブ金融負債	1,912	1,501
仕入債務及びその他の債務	165,317	166,957
契約負債	12,871	7,132
引当金	12,875	13,621
繰延収益	502	499
	433,064	304,057
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,397	2,674
	434,461	306,731
非流動負債		
社債及び借入金	267,723	352,017
デリバティブ金融負債	1,033	20
仕入債務及びその他の債務	3,548	3,518
契約負債	10,248	5,347
繰延税金負債	17,907	22,608
退職給付に係る負債	48,268	55,459
引当金	20,713	21,196
繰延収益	2,927	3,030
	372,367	463,195
負債合計	806,828	769,926
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,750	116,709
資本剰余金	155,341	155,312
利益剰余金	△83,963	△60,121
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	△10,431	1,439
親会社の所有者に帰属する持分合計	109,649	145,291
非支配持分	29,172	24,064
資本合計	138,821	169,355
負債及び資本合計	945,649	939,281

（3）要約四半期連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金（IFRS 移行時の 累積換算 差額）	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日残高	116,709	155,312	△60,121	△68,048	1,439	145,291	24,064	169,355
四半期包括利益合計			△31,910		△11,835	△43,745	△2,924	△46,669
超インフレの調整			10,018			10,018	8,818	18,836
剰余金の配当			△1,950			△1,950	△786	△2,736
譲渡制限付株式報酬	24	12				36		36
新株予約権の増減	17	17			△34	0		0
自己株式の取得					△1	△1		△1
2022年12月31日残高	116,750	155,341	△83,963	△68,048	△10,431	109,649	29,172	138,821

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金（IFRS 移行時の 累積換算 差額）	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2021年4月1日残高	116,643	155,245	△81,692	△68,048	△59,211	62,937	16,825	79,762
四半期包括利益合計			11,652		19,963	31,615	1,028	32,643
超インフレの調整			4,551			4,551	3,881	8,432
剰余金の配当			△1,950			△1,950	△795	△2,745
譲渡制限付株式報酬	25	13				38		38
新株予約権の増減	17	17			△34	0		0
自己株式の取得					△1	△1		△1
自己株式の処分		△0			0	0		0
2021年12月31日残高	116,685	155,275	△67,439	△68,048	△39,283	97,190	20,939	118,129

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(5) (k)	21,001	30,061
利息の支払額		△13,720	△8,390
利息の受取額		6,468	2,763
法人所得税の支払額		△5,407	△3,294
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,342	21,140
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		125	98
ジョイント・ベンチャー及び関連会社の売却による収入		-	1
子会社の取得による支出（取得時に保有する現金及び現金同等物控除後）		△7	-
子会社の売却による収入（売却時に保有する現金及び現金同等物控除後）		△1,280	6,201
有形固定資産の取得による支出		△28,423	△25,987
有形固定資産の売却による収入		712	354
無形資産の取得による支出		△689	△848
無形資産の売却による収入		1	-
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の取得による支出		△28	△1,783
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の売却による収入		11	2
貸付金による支出		△422	△1,930
貸付金の返済による収入		252	3,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		△29,748	△20,086
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		△1,955	△1,959
非支配持分株主への配当金の支払額		△786	△795
社債償還及び借入金返済による支出		△40,549	△46,262
社債発行及び借入れによる収入		56,135	37,058
自己株式の取得による支出		△1	△1
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,844	△11,959
現金及び現金同等物の増減額		△8,562	△10,905
現金及び現金同等物の期首残高	(5) (1)	60,015	53,500
現金及び現金同等物に係る換算差額		38	1,169
超インフレの調整	(5) (n)	1,302	804
現金及び現金同等物の四半期末残高	(5) (1)	52,793	44,568

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(a) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(b) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度（2022年3月期）に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同じです。

見積り及び判断は、継続的に評価され、過去の経験及び他の要因（状況により合理的であると認められる将来事象の発生見込みを含む）に基づいています。

当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定をしています。会計上の見積りの結果は、その定義上、通常は関連する実際の結果と一致することはありません。第4四半期以降において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じさせるような重要なリスクを伴う見積り及び仮定は以下の通りです。

以下に掲げるそれぞれの項目において、見積り及び仮定が予期せず変動する状況が生じた場合、連結貸借対照表で認識する資産と負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

のれんや無形資産の回収可能性を評価する際は、当社グループで識別された資金生成単位（CGU）での使用価値と、各CGU内の資産の帳簿価額を比較します。使用価値は、各資金生成単位の将来営業キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引いた現在価値として算定しています。割引率の選択は使用価値を算定する上で重要であり、債券及び株式市場の状況を前提にして算出しています。第2四半期のように割引率が上昇した場合には、のれん等の減損損失が発生する可能性が高まります。

将来の事業の状況やキャッシュ・フローを予測するにあたり、販売数量は重要な要素となります。また販売価格や投入コストも重要な要素です。2022年3月期を通して投入コストは上昇していましたが、年度末にはロシアによるウクライナ侵攻によって更に高騰し、2023年3月期中においてもこの状況が続いています。ヘッジ手法を用いて投入コストの価格変動を抑えていますが、特に長期間にわたった全てのコスト上昇を完全に抑えることはできません。当社グループは、販売価格を引き上げることにより、投入コスト上昇の影響を緩和できると見込んでいます。一般的に販売価格は取引条件と市場要因に基づいて決定されるため、どの程度緩和できるかは事業や地域によって異なります。

貸付を含むジョイント・ベンチャーへの長期的な投資の回収可能性は、関連する法的制約とともに、現在及び将来の事業環境に基づいています。将来の事業環境は、利用可能な将来の事業の状況に関する合理的な見積りを用いて予測されます。

(c) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しています。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しています。このセグメントには、太陽電池パネル用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々なガラス製品を製造・販売しています。

高機能ガラス事業は、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、エンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整（ピルキントン社買収により生じたのれん及び無形資産にかかる償却及び減損に係る費用を含む）並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

また、外部顧客への売上高について欧州、アジア（日本を含む）、米州（北米・南米）に分解しています。

当社グループの売上高は、ガラス製品の売上高など一時点で認識するものと、サービスの売上高など一定期間にわたって認識するものから構成されています。

当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間において、ピルキントン買収に係る償却費はそれぞれ500百万円と841百万円であり、「その他」のセグメント利益にそれぞれ含まれています。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	296,148	259,034	31,748	3,762	590,692
セグメント間売上高	△20,460	△610	△1,973	△1,424	△24,467
外部顧客への売上高	275,688	258,424	29,775	2,338	566,225
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	117,972	107,573	6,814	1,555	233,914
アジア	74,766	49,377	21,752	783	146,678
米州	82,950	101,474	1,209	-	185,633
営業利益（セグメント利益） （△は損失）	26,192	△1,117	7,233	△8,153	24,155
個別開示項目収益	738	1,338	-	3,169	5,245
個別開示項目費用	△127	△202	△8	△48,842	△49,179
個別開示項目後営業利益 （△は損失）					△19,779
金融費用（純額）					△11,313
持分法による投資利益					5,364
持分法投資に関するその他の損失					△1,080
税引前四半期利益（△は損失）					△26,808
法人所得税					△8,001
四半期利益（△は損失）					△34,809

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	214,513	205,099	32,192	4,051	455,855
セグメント間売上高	△7,650	△1,804	△1,419	△2,021	△12,894
外部顧客への売上高	206,863	203,295	30,773	2,030	442,961
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	84,236	86,382	5,872	1,301	177,791
アジア	64,717	44,397	23,969	729	133,812
米州	57,910	72,516	932	-	131,358
営業利益（セグメント利益） （△は損失）	20,406	△5,925	7,782	△7,739	14,524
個別開示項目収益	106	460	4,410	61	5,037
個別開示項目費用	△52	△161	△67	△405	△685
個別開示項目後営業利益					18,876
金融費用（純額）					△9,024
持分法による投資利益					5,588
持分法投資に関するその他の損失					-
税引前四半期利益					15,440
法人所得税					△4,918
四半期利益					10,522

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	206,063	193,484	32,245	3,918	435,710
資本的支出（無形資産含む）	13,689	10,333	1,035	1,275	26,332

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	161,301	170,649	28,020	4,260	364,230
資本的支出（無形資産含む）	6,432	7,710	646	469	15,257

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）、契約資産及び契約負債によって構成されています。

資本的支出は有形固定資産（自社所有資産）及び無形資産の追加取得によるものです。

(d) 個別開示項目

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
個別開示項目（収益）：		
係争案件の解決による収益（注1）	2,839	—
子会社の売却による利益（注2）	1,501	—
非流動資産の売却による利益（注3）	603	—
リストラクチャリング引当金の戻入益 （注4）	241	194
有形固定資産の減損損失の戻入益（注5）	55	5
バッテリーセパレーター事業の譲渡による 利益（注6）	—	4,407
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に 係る政府支援による収益（注7）	—	404
その他	6	27
	5,245	5,037
個別開示項目（費用）：		
のれん及び無形資産の減損損失（注8）	△48,776	—
リストラクチャリング費用 （雇用契約の終了に係る費用を含む） （注4）	△152	△118
係争案件の解決に係る費用（注1）	△146	△320
その他	△105	△247
	△49,179	△685
	△43,934	4,352

(注1) 当第3四半期連結累計期間における係争案件の解決による収益は主に、2017年2月28日（現地時間）に米国イリノイ州で発生した竜巻による当社グループのオタワ工場の被災に関して、保険会社及びその仲介人と追加的な合意をしたことに関連するものです。この竜巻による保険適用について、保険会社及びその仲介人と協議の結果、200万米ドルの追加の金員を受け取ることに合意に至りました。

当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間における係争案件の解決に係る費用は、過去の取引に起因した訴訟により発生したものです。

(注2) 子会社の売却益は、中国における自動車用ガラスの加工・販売会社であるGuilin Pilkington Safety Glass Co., Limited及びTianjin NSG Safety Glass Co., Limitedの売却に係るものです。両社は、当社グループが20%出資している持分法適用会社であるSYP Kangqiao Autoglass Co., Limitedに売却されました。この売却により得た資金はSYP Kangqiao Autoglass Co., Limitedへの追加出資に充当し、当社グループの持分比率は28.6%に増加します。この売却益の主な内容は、過去に連結包括利益計算書で認識した両社の為替換算差額の連結損益計算書へのリサイクリングによるものです。

(注3) 非流動資産の売却による利益は、欧州における建築用ガラス事業に係るものです。

(注4) リストラクチャリング費用の多くは従業員の雇用契約の終了に伴う費用を含むものです。当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間におけるリストラクチャリング引当金の戻入益は、過年度において計上した引当金に係るものです。

- (注5) 当第3四半期連結累計期間における有形固定資産の減損損失の戻入益は、欧州における建築用ガラス事業に係るものです。
前第3四半期連結累計期間における有形固定資産の減損損失の戻入益は、欧州及びアジアにおける建築用ガラス事業に係るものです。
- (注6) 前第3四半期連結累計期間において、当社はバッテリーセパレーター事業の譲渡による利益を計上しました。当社は、2021年5月10日付で、米国に本社を置くENTEK Technology Holdings LLCが日本国内に設立する子会社に、当該事業を譲渡する株式譲渡契約を締結し、2021年9月1日付で譲渡が完了しました。
- (注7) 前第3四半期連結累計期間において、当社グループは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のまん延が続く中で、設備と労働力を維持するための様々な政府の補助金を受けました。これらの補助金は個別開示項目（収益）として計上しています。
- (注8) のれん及び無形資産の減損は、2006年のピルキントン社買収により生じた欧州の自動車用ガラス事業に係るのれん及び無形資産の残存価額全額を減損するものです。減損は、当該事業部門の使用価値と会計上の簿価を比較することにより算出しました。使用価値は、予測される将来キャッシュ・フローを、決算日時点の債券・株式市場に基づいて決定された適切な割引率で割り引くことによって算出しました。
この減損は、第2四半期連結累計期間に主として割引率が上昇したことが大きく影響し、認識することになりました。2022年3月31日時点では、当社グループは当該事業の使用価値を6.92%の割引率で算出しています。2022年9月30日時点では、8.8%の割引率を使用しています。第2四半期連結累計期間において、インフレ率と金利の上昇の影響を大きく受けた結果、将来の経済環境の見通しが一般的に悪化しました。当社グループの減損テストにおいて使用した割引率の上昇は、このような要因の影響を直接受けています。

(e) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
金融収益		
利息収入	1,433	1,030
為替差益	252	64
超インフレの調整		
－正味貨幣持高に係る利得	2,394	325
	4,079	1,419
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	△13,227	△9,277
非支配持分に対する非持分金融商品で ある優先株式の支払配当金	△211	△197
為替差損	△342	△109
その他の支払利息等	△1,554	△574
	△15,334	△10,157
時間の経過により発生した割引の戻し	△185	△135
退職給付費用		
－純利息費用	127	△151
	△15,392	△10,443

(f) 法人所得税

当第3四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、持分法による投資利益考慮前の税引前四半期損失に対して△24.9%となっています（前第3四半期連結累計期間は持分法による投資利益考慮前の税引前四半期利益に対して49.9%）。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、2023年3月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定し、個別に重要な項目については適切に調整しています。

当第3四半期連結累計期間の税引前四半期損失には、ピルキンソン社買収により生じたのれん及び無形資産にかかる減損損失48,776百万円が含まれています。この減損に伴い第3四半期連結累計期間において、無形資産にかかる繰延税金負債の取崩を3,089百万円認識しました。この減損及び繰延税金負債取崩の影響を除くと、当第3四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、持分法による投資利益考慮前の税引前四半期利益に対して66.8%となります。

(g) 1株当たり利益

(i) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益からA種種類株主へ支払われたA種種類株式の配当金を控除した金額を、当該四半期連結累計期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。A種種類株式にかかる配当金は、発行要項で定められた配当率に基づき算定されます。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式及び株式報酬制度に基づき割当てられた譲渡制限付株式のうち譲渡制限解除の条件を満たしていないものは含まれません。

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失） （百万円）	△37,160	8,633
調整：		
- A種種類株式の配当金（百万円）	△1,469	△1,469
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる利益 （△は損失）（百万円）	△38,629	7,164
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	90,844	90,708
基本的1株当たり四半期利益（△は損失）（円）	△425.22	78.98

(ii) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、全ての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。当社グループには、ストック・オプションの行使、株式報酬制度による譲渡制限付株式及びA種種類株式に付与された普通株式を対価とする取得請求権の行使による潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）で取得されうる株式数を控除したうえで、オプションの行使によって発行されうる株式数を算定します。株式報酬制度による譲渡制限付株式については、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日までの期間で、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）が発行価格を上回る場合に、割当てられた譲渡制限付株式のうち報酬の対価となる役務が提供された相当分を潜在株式とします。A種種類株式については、A種種類株式の保有者にとって最も有利な条件での普通株式への転換を仮定して、発行されうる株式数を算定します。A種種類株式の普通株式への転換は、2022年7月1日以降に普通株式を対価とする取得請求権が行使される場合に適用される係数を使用したうえで、希薄化効果を有する場合には、希薄化後1株当たり利益の算定に含めています。

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
利益：		
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失） （百万円）	△37,160	8,633
調整：		
- A種種類株式の配当金（百万円）	△1,469	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる利益 （△は損失）（百万円）	△38,629	8,633
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	90,844	90,708
調整：		
- スtock・オプション（千株）	-	607
- A種種類株式の転換の仮定（千株）	-	50,679
- 譲渡制限付株式（千株）	-	30
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数（千株）	90,844	142,024
希薄化後1株当たり四半期利益（△は損失）（円）	△425.22	60.78

（注）当第3四半期連結累計期間においては、ストック・オプション、A種種類株式の転換及び譲渡制限付株式が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

(h) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動

連結包括利益計算書に表示されるキャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、当第3四半期末において満期を迎えていないデリバティブ取引の未実現利益から、連結損益計算書に組替えられた実現利益を控除したのになります。

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額△7,609百万円の内訳は、変動額総額の△12,763百万円と繰延法人所得税5,154百万円となります。

変動額総額△12,763百万円の内訳は、満期を迎えたデリバティブ取引の連結損益計算書への組替調整額△21,403百万円と、満期を迎えていないデリバティブ取引の公正価値増加額8,640百万円となります。

(i) 配当金

(i) 普通株式に係る配当金支払額

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
期末配当金		
配当金の総額（百万円）	—	—
1株当たりの配当額（円）	—	—

(ii) A種種類株式に係る配当金支払額

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
期末配当金		
配当金の総額（百万円）	1,950	1,950
1株当たりの配当額（円）	65,000	65,000

(j) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	164	160	153	160	153	156
米ドル	137	132	112	122	112	116
ユーロ	140	140	130	136	131	131
アルゼンチン ペソ	—	0.76	—	1.10	—	1.12

(k) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益（△は損失）	△34,809	10,522
調整項目：		
法人所得税	8,001	4,918
減価償却費（有形固定資産）	28,296	25,536
償却費（無形資産）	1,921	2,180
減損損失	50,353	342
減損損失の戻入益	△55	△26
有形固定資産売却損益	△571	7
子会社、ジョイント・ベンチャー、関連会社 及び事業の売却損益	△1,483	△4,407
繰延収益の増減	△219	△126
金融収益	△4,079	△1,419
金融費用	15,392	10,443
持分法による投資損益（△は利益）	△5,364	△5,588
持分法投資に関するその他の損益	1,080	—
その他	△1,089	△140
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動による キャッシュ・フロー	57,374	42,242
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△3,806	△3,483
運転資本の増減：		
－ 棚卸資産の増減	△24,788	△11,772
－ 売上債権及びその他の債権の増減	△13,034	△2,688
－ 仕入債務及びその他の債務の増減	△3,767	5,549
－ 契約残高の増減	9,022	213
運転資本の増減	△32,567	△8,698
営業活動による現金生成額	21,001	30,061

(1) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
現金及び現金同等物	60,464	58,673
銀行当座借越	△449	△5,173
現金及び現金同等物の期首残高	60,015	53,500
現金及び現金同等物	58,604	53,684
銀行当座借越	△5,811	△9,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,793	44,568

(m) 退職給付債務

当社グループは、第1四半期における債券価格の変動とそれに伴う割引率の変動を受け、第1四半期連結会計期間末時点の当社グループの退職給付に係る負債について再評価しました。当連結会計年度期首で用いられている仮定に適切な変更を加えて再評価を実施し、制度資産についても再評価しました。この再評価により、退職給付に係る負債の純額は9,888百万円減少し、法人所得税控除後では7,254百万円の減少となりました。この再評価による変動はその他の包括利益で認識しています。なお当第3四半期連結会計期間末では再評価は実施せず、第1四半期連結会計期間末での再評価結果を保持しています。

この再評価における主要な仮定の変更は以下の表の通りです。

	第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日) (%)	前連結会計年度末 (2022年3月31日) (%)
割引率 — 英国	3.8	2.8
インフレ率 — 英国	2.5	3.0
割引率 — ユーロ圏	3.2	1.7
割引率 — 米国	4.4	3.4

また、第2四半期において、当社グループの英国所在の主要な年金制度において、対象となる年金受給者に対する年金給付に関して、Buy-in（バイ・イン）を実施しました。当社グループは、当該年金制度について対象となる年金受給者への年金給付を保証するための契約を結んでいます。バイ・インの実施は、退職給付債務に対するリスクの軽減に関する当社グループの長期的な方針と一致しています。バイ・インの実施により、当第3四半期連結累計期間の連結包括利益計算書において、1,630百万円（法人所得税控除後）の損失を計上しています。

(n) 超インフレの調整

2019年3月期 第2四半期において、アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えています。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しています。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina（INDEC）が公表するアルゼンチンの全国卸売物価指数（IPIM）から算出する変換係数を用いています。2006年6月以降のIPIMとそれに対応する変換係数は以下の通りです。

貸借対照表日	全国卸売物価指数 (IPIM) (2006年6月30日 = 100)	変換係数
2006年6月30日	100.0	54.381
2007年3月31日	103.9	52.358
2008年3月31日	120.2	45.239
2009年3月31日	128.7	42.253
2010年3月31日	146.5	37.121
2011年3月31日	165.5	32.861
2012年3月31日	186.7	29.124
2013年3月31日	211.1	25.756
2014年3月31日	265.6	20.477
2015年3月31日	305.7	17.786
2016年3月31日	390.6	13.922
2017年3月31日	467.2	11.639
2018年3月31日	596.1	9.123
2019年3月31日	970.9	5.601
2020年3月31日	1,440.8	3.774
2021年3月31日	2,046.4	2.657
2022年3月31日	3,162.1	1.720
2022年4月30日	3,408.0	1.596
2022年5月31日	3,580.1	1.519
2022年6月30日	3,769.6	1.443
2022年7月31日	4,048.8	1.343
2022年8月31日	4,331.0	1.256
2022年9月30日	4,598.1	1.183
2022年10月31日	4,889.9	1.112
2022年11月30日	5,130.3	1.060
2022年12月31日	5,438.1	1.000

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しています。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正していません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、損益計算書の金融収益または金融費用に表示しています。

また、アルゼンチンにおける子会社の当第3四半期連結累計期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記の表に記載の変換係数を適用して修正しています。

アルゼンチンにおける子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しています。比較連結財務諸表は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項（b）に従い修正再表示していません。

(o) 重要な後発事象

該当事項はありません。